

# グループ補助金の申請条件となる 地元事業者のグループ化に奔走

## イルミネーション事業を支援して復興の灯をともす



第1回

### あぶくま信用金庫の 復興支援(前編)

#### 未

曾有の大惨事を巻き起こした東日本大震災。今年が節目となる5年目にあたる。政府は震災発生からの10年を「復興期間」としたうえで、被災地の一刻も早い復旧・復興を目指す考えから、当初5年を「集中復興期間」として復興庁を中心に様々な施策を打ち出してきた。

平成27年度は集中復興期間の最終年度。被災地では本格復興の動きが強まるが、その足取りは地域によってばらつきも見られる。政府は今夏に28年度以降の復興支援の枠組みを決定する方針だが、一

部事業で各自治体にも負担を求め意向も示しており、被災地では反発の声も上がっている。

本シリーズ企画では、果たして被災地の復興はどこまで進んでいるのか、本格復興に向け見えてきた課題は何か、そして地域金融に求められる役割は何かなどを、被災地で事業を再開・起業した中小企業とそれを支援する地域金融機関の姿を通して浮き彫りにしていく。

第1回は福島県のあぶくま信用金庫の復興支援の取組みをレポートする。

#### 原発から半径5キロ圏の 5店舗が依然閉鎖

あぶくま信用金庫は昭和25年9月12日の創立。以来、一度も合併することなく、「浜通り地方の地元金融機関として、地域住民の手足となって奉仕し、お互いの繁栄をはかる」を基本方針として営業活動を行っている。

営業エリアは、北は宮城県仙台市から南は福島県いわき市まで南北に150キロ。そのほぼ中央の南相馬市原町区に本部を構える。震災以前、産業としては農業や漁業が盛んだったほか、公共工事を主体とした建設業や部品製造を手掛ける製造業が雇用を支える地域でもあった。

福島県が他の被災地と大きく様相が異なるのは、地震・津波に加え「福島第一原子力発電所事故」の被害を強く受けている点だ。福島県の発表によると、今年1月末時点の福島県の避難者数は11万8862人。徐々に避難者の数は減少しているものの、震災発生から4年経過しても、約12万人もの住

民が放射能等の影響を受けて、避難生活を続けている。

被災地3県(岩手・宮城・福島県)の合計の避難者は約23万人であり、その過半数を福島県が占めているのが現実。「除染が終わるまでは、戻りたくても戻れないんです」。地域住民の悲痛な声が多く聞かれた。

あぶくま信用金庫の店舗は、原子力発電所から半径5キロ圏内に2店舗(大熊・双葉支店)、半径10キロ圏内に2店舗、そして半径30キロ圏内には本部も含めて5店舗と2出張所がある。

政府は原発事故の翌月の平成23年4月に福島原子力発電所から半径20キロ圏を「警戒区域」、その外側を「計画的避難区域」に指定し住民に避難を指示。あぶくま信用金庫の営業エリアの総人口20万人のうち、なんと16万人もの住民が震災直後は避難していた。

警戒区域は、2011年末、年間放射線量にに応じて、①「帰還困難区域(年間放射線量50ミリシーベルト超)」、②数年での帰還を目指す「住居制限区域」(同20ミリ

超)50ミリ以下)、早期帰還を目指す「避難指示解除準備区域」(同20ミリ以下)に再編された。(同20ミリ以下)に再編された。放射線量が多い双葉・大熊・浪江・富岡町は、大半が帰還困難区域、住居制限区域に指定されたまま。あぶくま信用金庫の店舗も、原発から半径10キロ圏にある5店舗が依然閉鎖されている。

#### 新設店を開設するとともに 営業エリアを拡大する

「私どもの営業エリアがある相双地域(浜通り北部の相馬・双葉エリア)は、一千有余年の歴史ある伝統の祭事「相馬野馬追」で有名な地域です。騎馬武者が先祖伝来の旗指物をなびかせ、人馬一体となって疾走する姿は戦国絵巻さながら。震災のあった年も継続して開催されました。相馬氏の祖である平将門が始めた軍事訓練が起源と言われますが、我が相馬藩は鎌倉時代から幕末まで国替えがなかった稀有な藩でもあるのです。その相馬藩の領土だった標葉郷(現在の浪江・双葉・大熊町)は原発10キロ圏内にあり、国替えせざる

を得ない危機に直面しています。こうしたときに、地元の金融機関が逃げるわけにはいきません。これから、被災者に寄り添った施策を講じ、地域の復興・発展に全力で取り組む考えです」

あぶくま信用金庫の半澤恒夫・理事長はこう力強く語る。  
平成23年3月11日午後2時46分、あの思まわしき東日本大震災が発生した。あぶくま信用金庫本店も大きな揺れに襲われたが、地盤が固く、作りが堅強だったため、幸い建物自体の損害は少なかった。

半澤理事長は直ちに対策本部を設置、震災との戦いが始まる。理事長は、帰宅困難な金庫の職員20名以上とともに、本店3階の会議室に籠城。約1カ月間、寝食を共にした。

震災発生が金曜日だったこともあり、対策本部では早速、週明けの対応を協議。震災直後は停電でオンラインシステムが不通となったため、地域に残った取引先に預金の便宜払いを行うとともに、原発事故で全国に避難した顧客には